



改定版

田原市人口ビジョン

2020⇒2040

令和2年3月

愛知県 田原市

目次

I 序論

1	改定版人口ビジョン策定に当たって	1
1-1	改定版人口ビジョン策定の目的	1
1-2	改定版人口ビジョンの期間	1
2	前提事項	2
2-1	日本全体の人口の状況	2
3	田原市の人口動向分析	4
3-1	田原市の総人口の推移	4
3-2	未婚率の状況	6
3-3	人口動態(自然動態・社会動態)の推移	6
3-4	外国人人口の推移	11
3-5	就業・雇用の状況	12
4	人口に関連する意識の状況	15
4-1	結婚・出産・子育てに関する県民意識	15
4-2	地方移住に関する都民意識	17
5	田原市の将来人口推計と分析	21
5-1	将来人口の推計と自然増減・社会増減の影響度の分析	21
5-2	人口の変化が地域に与える影響	26

Ⅱ 将来人口構想

1	目指す将来像	27
2	基本方針	27
3	基本指標	29
	3-1 将来人口	29
	3-2 出生率(合計特殊出生率)	30
	3-3 社会動態	30

I 序論

1 改定版人口ビジョン策定に当たって

1-1 改定版人口ビジョン策定の目的

全国の市町村のうち約半数は、2010年から2040年までの30年間で若年女性が半数以上減少する「消滅可能性都市」であるとした日本創成会議・人口減少問題検討分科会による「消滅自治体リスト」および提言「ストップ少子化・地方元気戦略」の公表を契機に、我が国の人口減少問題が喫緊の課題としてクローズアップされ、急速な人口減少の克服に向けて国と地方の総力を挙げた取組が必要となっています。

2014年に、国においては、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的として、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンが策定されました。2019年には、この困難な課題に国と地方公共団体の関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう長期ビジョンが改訂されました。

本市においても、長期的に総人口及び若年人口ともに大幅な減少が予測されており、将来に亘って活力を維持していくためには、人口減少を最小限に止める必要があるため、2015年に長期ビジョンである人口ビジョンを策定しました。

成果を生み出すまでに長い期間を要する人口減少対策・人口増加の取組を着実に推進し、人口減少を和らげるため、人口の現状の整理と予測される将来人口の姿を明らかにし、今後の取組の方向性を示すために、人口ビジョンを改定します。

1-2 改定版人口ビジョンの期間

人口減少対策・人口増加に向けた取組は「改定版田原市人口ビジョン」及び「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で構成します。

○改定版人口ビジョンは、2040年度を目標に、本市が目指す将来人口の姿と、今後の取組の方向性を示します。

○第2期総合戦略は、改定版人口ビジョンに定めた将来人口の姿を実現するため、向こう5か年に実施する取組を示します。

■計画の期間

- ・ 田原市総合計画 : 2013（平成25）年  2022（令和4）年
- ・ 改定版人口ビジョン : 2020（令和2）年  2040（令和22）年
- ・ 第2期総合戦略 : 2020（令和2）年  2024（令和6）年

2 前提事項

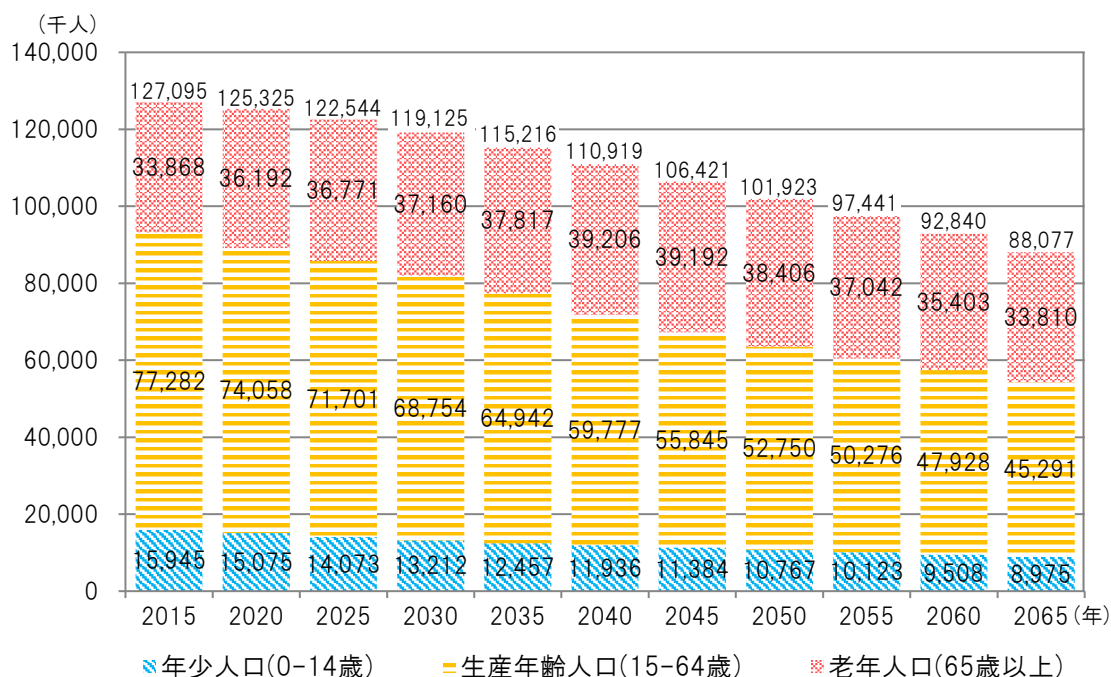
2-1 日本全体の人口の状況

未婚率の上昇や晩婚化により、1974年以降に合計特殊出生率が人口置換水準を下回った結果、日本の総人口は、2008年をピークに人口減少局面へと転じています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、日本全体の人口は、2015年国勢調査による1億2,710万人から2040年には1億1,092万人となり、2065年には8,808万人になるものと推計されています。

また、年齢3区分別では、2015年から2065年にかけて年少人口（0-14歳人口）は1,595万人から898万人へと43.7%の減少、また、生産年齢人口（15-64歳人口）は7,728万人から4,529万人へと41.4%減少するのに対し、老年人口（65歳以上人口）は3,387万人から3,381万人へと0.2%減少すると推計されており、深刻な少子化、超高齢化社会となることが予測されています。

■ 年齢3区分別日本の将来人口推計（中位推計）



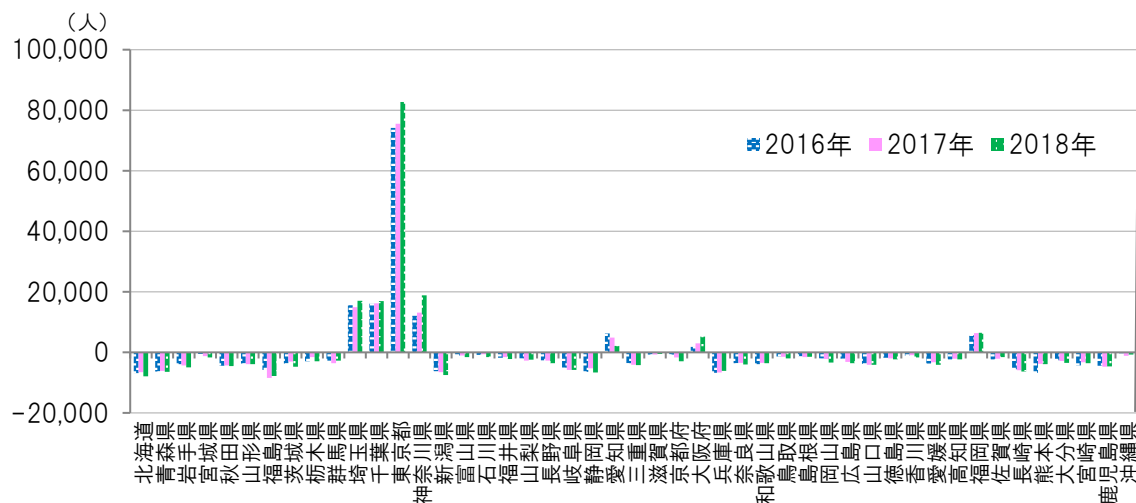
また、少子化が進行する大きな要因の一つとなっているのが、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏への人口一極集中です。

2018年には、大学進学時及び就職時等を契機として、若年層を中心に13万6千人の東京圏への転入超過となっています。中でも20~24歳、25~29歳、30~39歳、40~49歳の東京圏への転入超過数については増加傾向にあり、地方部における出産適齢期の若年層の減少が深刻な問題となっています。

また、厚生労働省の人口動態統計によれば、2018年の合計特殊出生率（概数）は、全国平均の1.42に比べ東京都は1.20で、極端に低い状況となっています。

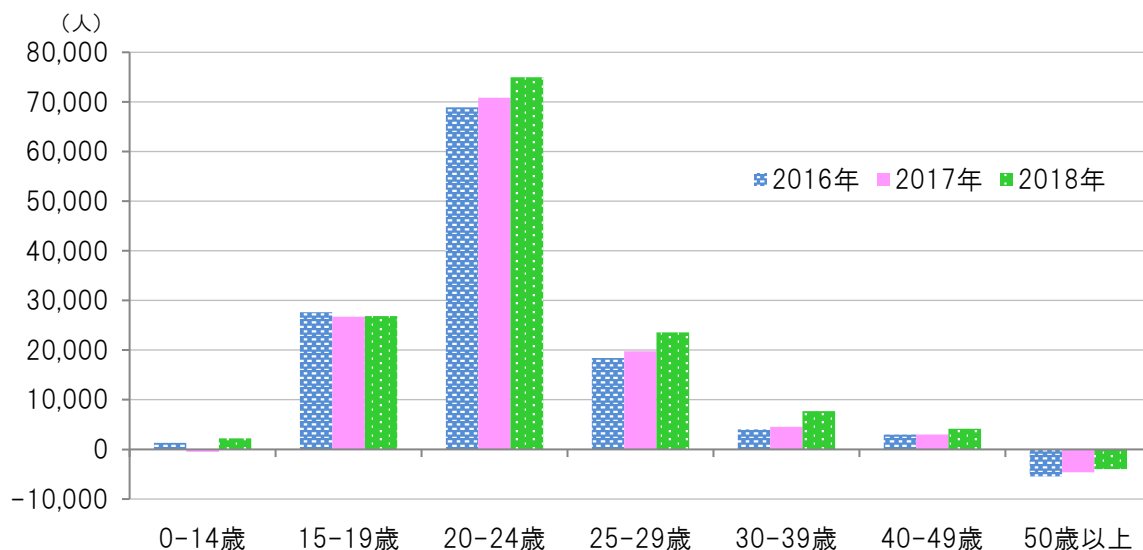
地方部における若年層の人口流出と、若年層の多い東京圏における低い出生率が相まって、今後も加速度的に人口減少が進むものと予測されています。

■ 都道府県別・転入超過数の推移



資料：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

■ 年齢階層別・東京圏（東京・埼玉・神奈川・千葉）への転入超過数の推移



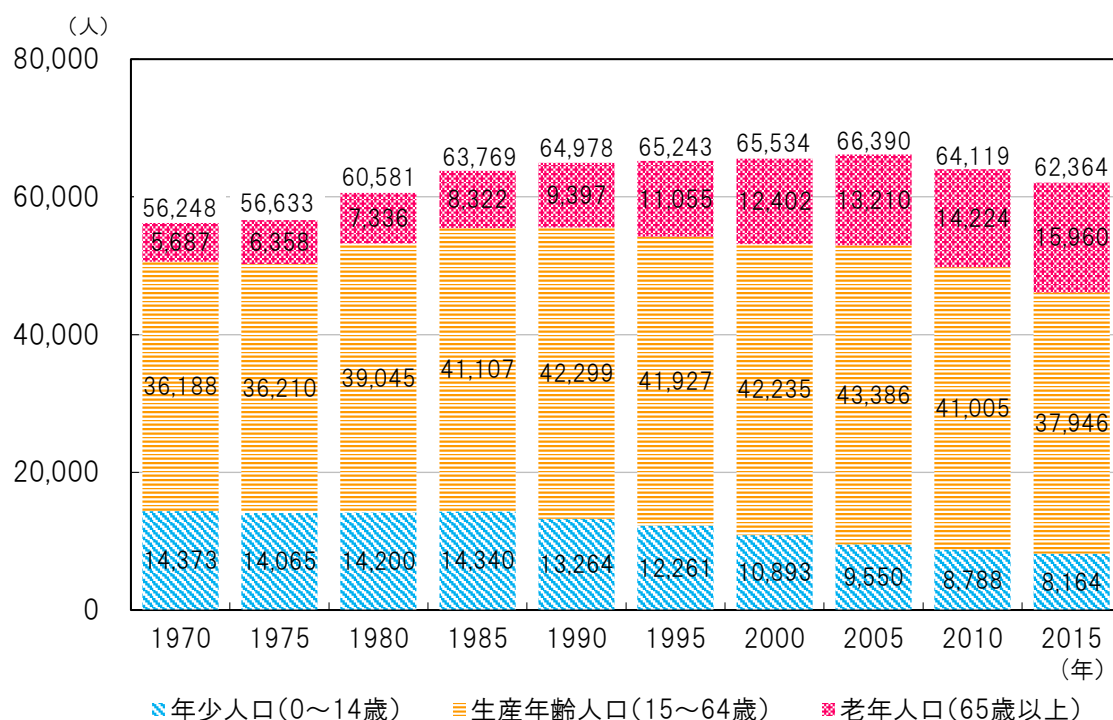
資料：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

3 田原市の人口動向分析

3-1 田原市の総人口の推移

国勢調査に基づく本市の人口は、2005 年まで緩やかな増加傾向にありましたが、2005 年から 2010 年にかけて減少に転じています。また、年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加し 2015 年では 15,960 人（25.6%）となり、少子高齢化が急速に進行しています。

■年齢 3 区分別人口の推移



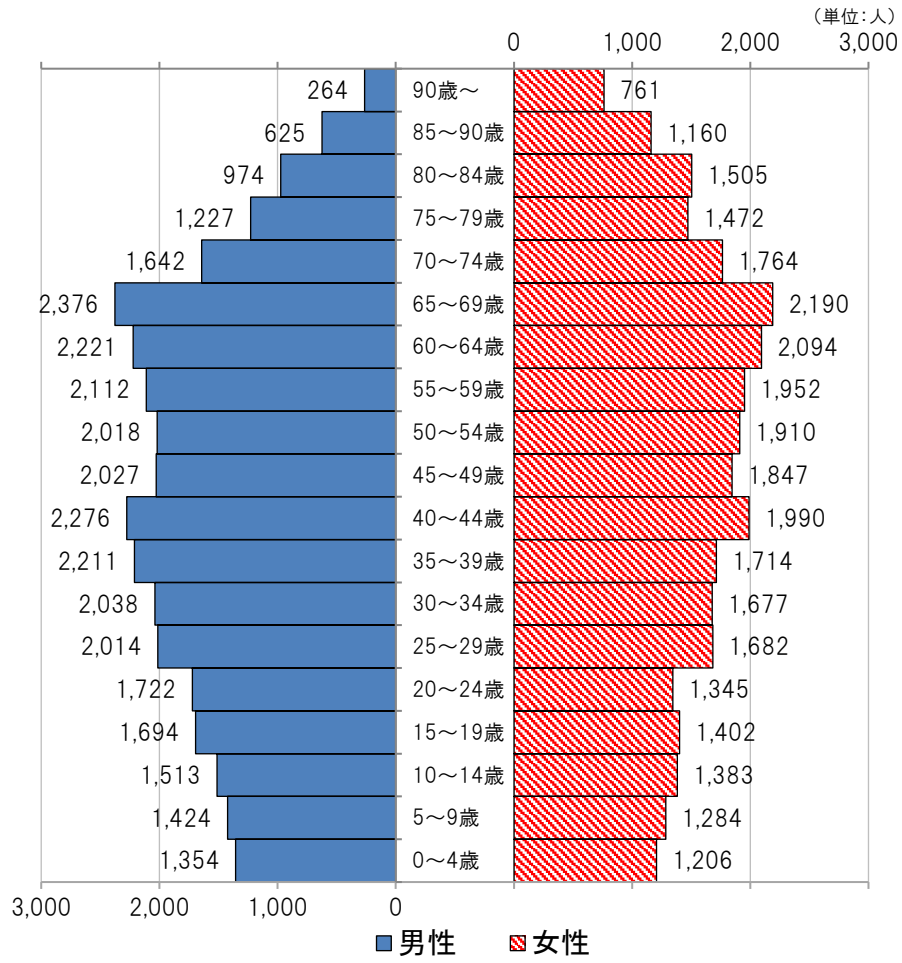
資料：国勢調査 ※合計には年齢不詳人口を含む

田原市の人口ピラミッド（2015 年）は、団塊の世代（65～69 歳）、団塊ジュニア（40～44 歳）の 2 か所に膨らみがあり、生産年齢人口の層の厚さが分かります。

しかし、男性・女性の人数を比較すると、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳にかけて男性の数が女性の数を大きく上回っています。

また、20 歳代以下の人口が少なく、少子化が進んでいることが分かります。

■ 2015年の人口ピラミッド



資料:国勢調査(2015)

3-2 未婚率の状況

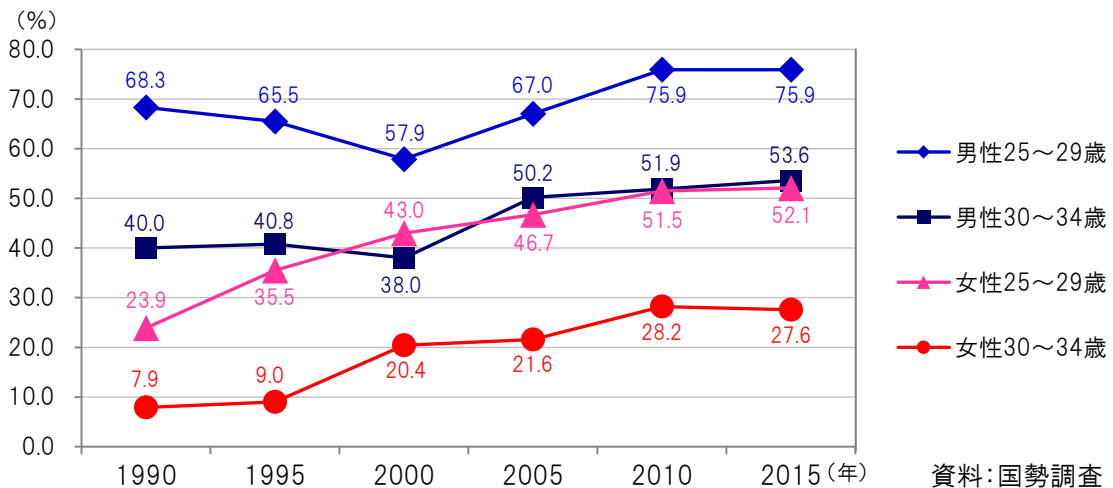
本市の未婚率の状況としては、25～29歳と30～34歳ともに、男性未婚率が女性に比べて高い傾向にあります。

また、1990年から2015年までの未婚率の推移をみると、男性未婚率に比べて女性未婚率が急激に上昇しており、25～29歳女性の未婚率は、25年間で2.2倍増加し52.1%に、また、30～34歳の女性未婚率は、2010年の28.2%から2015年には27.6%に減少しているものの、1990年と比較すると3.5倍も増加しています。

現状のような推移で未婚化や晩婚化が進行する場合、少子化の進行も今後加速しながら高まっていくものと考えられます。

さらに、本市においては、農業に従事する未婚者の増加による担い手の減少も大きな問題となっており、若い世代の「結婚・出産の希望」を実現できる環境の整備が急務となっています。

■男女別・年齢5歳階層別未婚率の推移



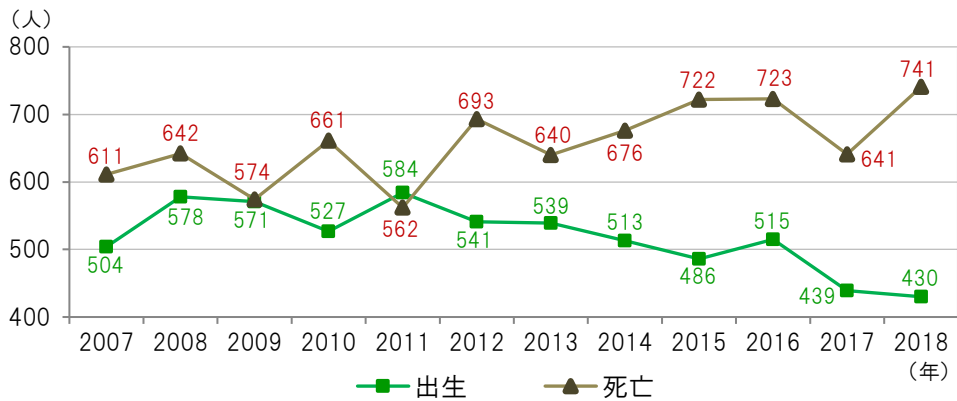
3-3 人口動態(自然動態・社会動態)の推移

本市の人口動態の推移をみると、自然動態は2011年を除き死亡数が出生数を上回っており、自然減の傾向が続いています。

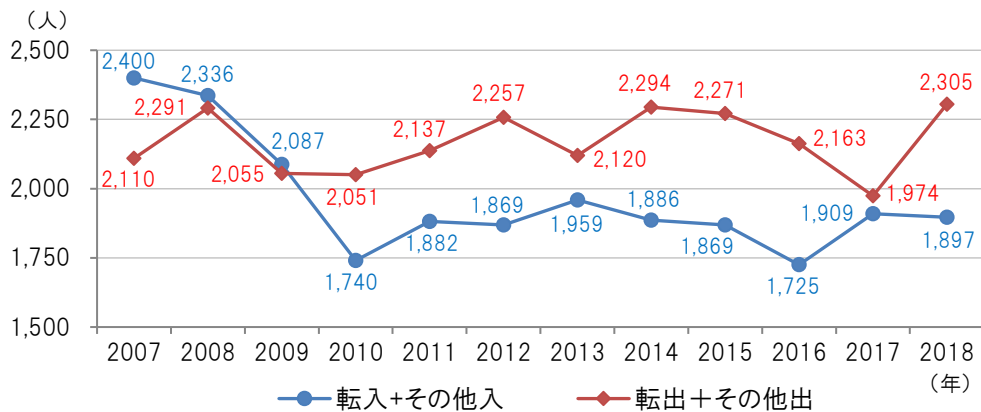
また、社会動態は、転入(転入+その他入)と転出(転出+その他出)^{※1}を比較すると、2007年には大幅な転入超過であったものの、2008年・2009年には転入超過幅が縮小し、2010年以降は転出超過に転じています。転入超過幅が縮小した2008年は、リーマンショックに伴う世界的な景気低迷により、本市製造業も深刻な影響を受けた時期であり、本市における社会動態の増減には、臨海部企業の雇用状況が大きく影響していることが分かります。

※1「その他入」「その他出」…帰化、国籍離脱、帰国、出国及び実態調査等職権による記載、消除並びに補正による増減等。

■自然動態の推移



■社会動態の推移



資料：市民課 住民基本台帳

出生数の推移を長期的にみると、年ごとに数値の増減があるものの概ね減少傾向にあり、本市においても少子化が進んでいることが分かります。

少子化の進行に伴う問題として、小中学校児童生徒数減少に伴う教育環境の変化が懸念されるほか、将来的にも、再生産年齢人口^{※2}が減少することによる更なる少子化・人口減少の進行や、労働力人口の減少、地域消費の縮小を招くことが危惧されます。

また、合計特殊出生率^{※3}の推移をみると、1988-1992年以降は人口置き換え水準^{※4}を下回っており、本市における人口の再生産が十分になされず、長期的に人口の自然減が続く見込みとなっています。

仮に出生数が増加し、合計特殊出生率が向上しても、人口が定常状態^{※5}になるまでには長い時間を要するため、継続的に取り組むことが必要となっています。

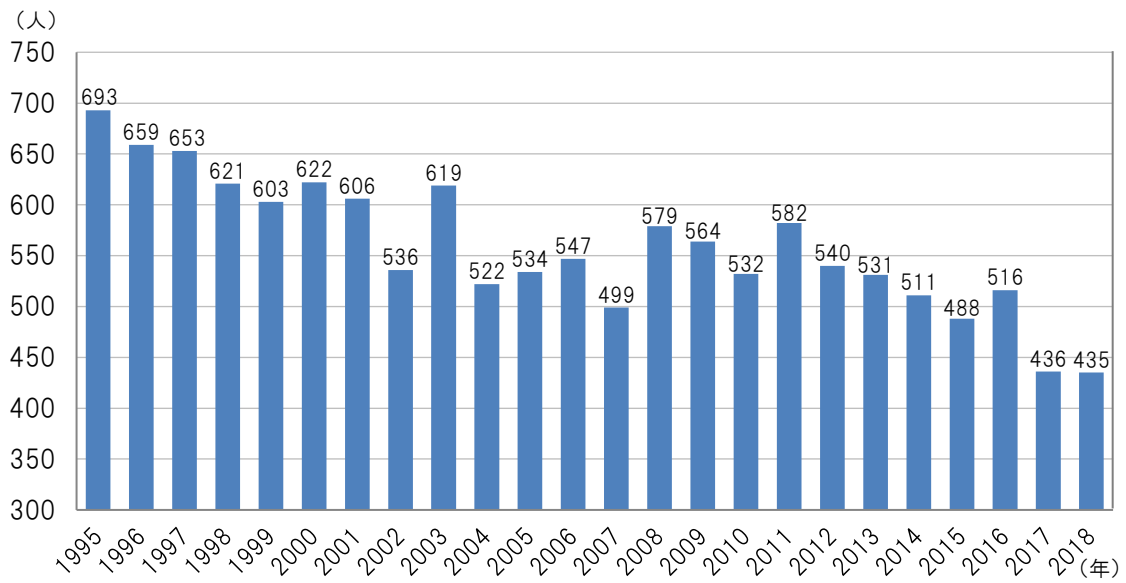
※2 「再生産年齢人口」…出産可能年齢（15-49歳）にある女性の人口。

※3 「合計特殊出生率」…人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの平均数を示す。

※4 「人口置き換え水準」…増減なく人口が推移するとされる水準で、現在の日本では2.07前後。

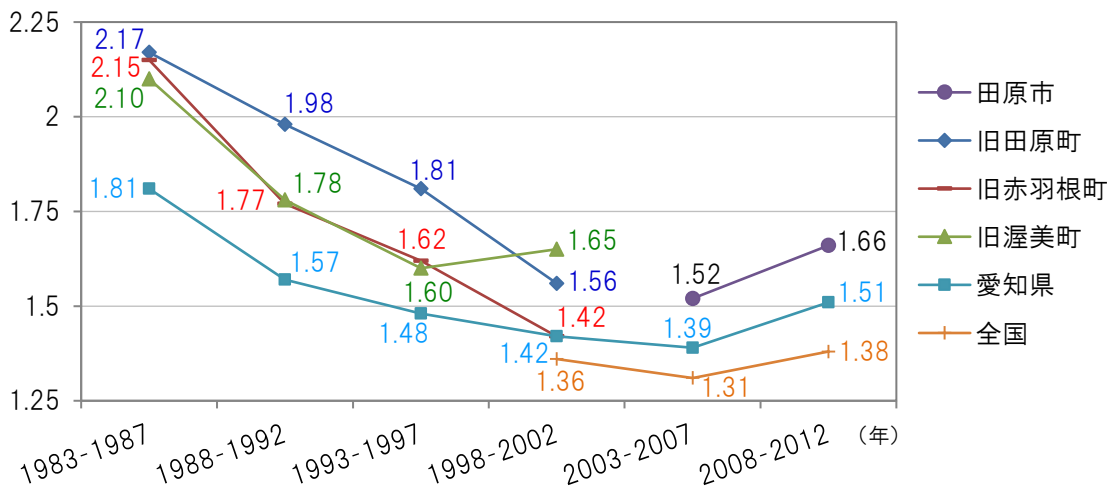
※5 「人口の定常状態」…出生率が人口置き換え水準で一定となったのち、人口規模が概ね安定して推移することとなった状態を示す。

■ 出生数の推移



資料: 愛知県統計年鑑 愛知県衛生年報

■ 合計特殊出生率の推移 (ベイズ推定値)



資料: 厚生労働省 人口動態特殊報告

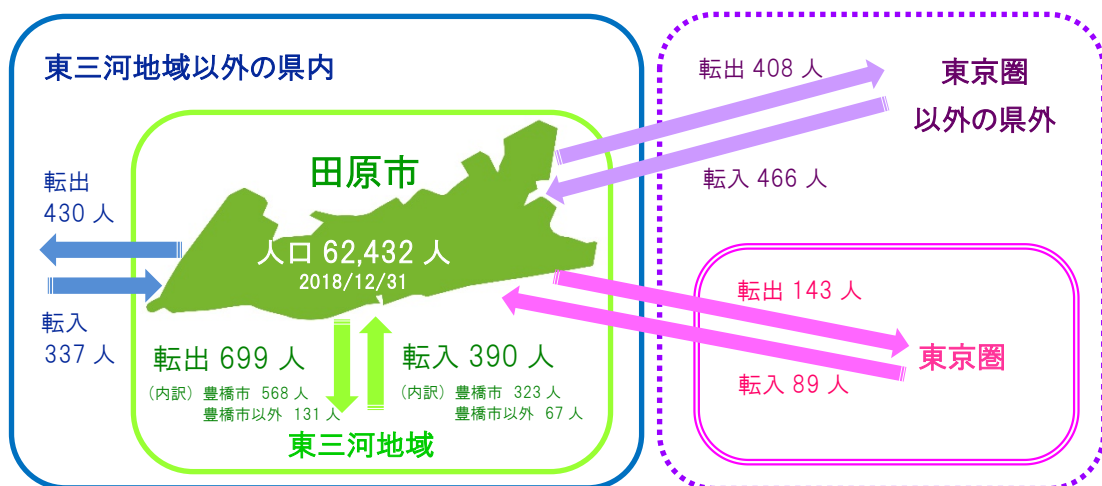
2018年の社会動態の状況を見ると、「東京圏以外の県外」からは転入超過となっているものの、「東三河地域」、「東三河地域以外の県内」、「東京圏」へは転出超過となっています。

特に転出超過幅の大きな「東三河地域」に対しては、一年間で約300人の転出超過であり、本市における社会減の大きな要因となっています。

また、「東三河地域以外の県内」で転入・転出者数の多い市町村は、「名古屋市」・「豊田市」・「岡崎市」であり、そのうち、転入・転出者数の差が大きい市町村は、「名古屋市（転入者49人、転出者151人、差引-102人）」、「岡崎市（転入者23人、転出者55人、差引-32人）」でした。

「東京圏以外の県外」で転入・転出者数の多い都道府県は、「北海道」・「岐阜県」・「静岡県」・「三重県」・「大阪府」・「兵庫県」・「福岡県」であり、そのうち、転入・転出者数の差が大きい都道府県は、「福岡県（転入者31人、転出者19人、差引+12.0人）」、「岐阜県（転入者35人、転出者25人、差引+10人）」、「静岡県（転入者71人、転出者88人、差引-17人）」でした。

■ 田原市と他地域間の人口移動状況

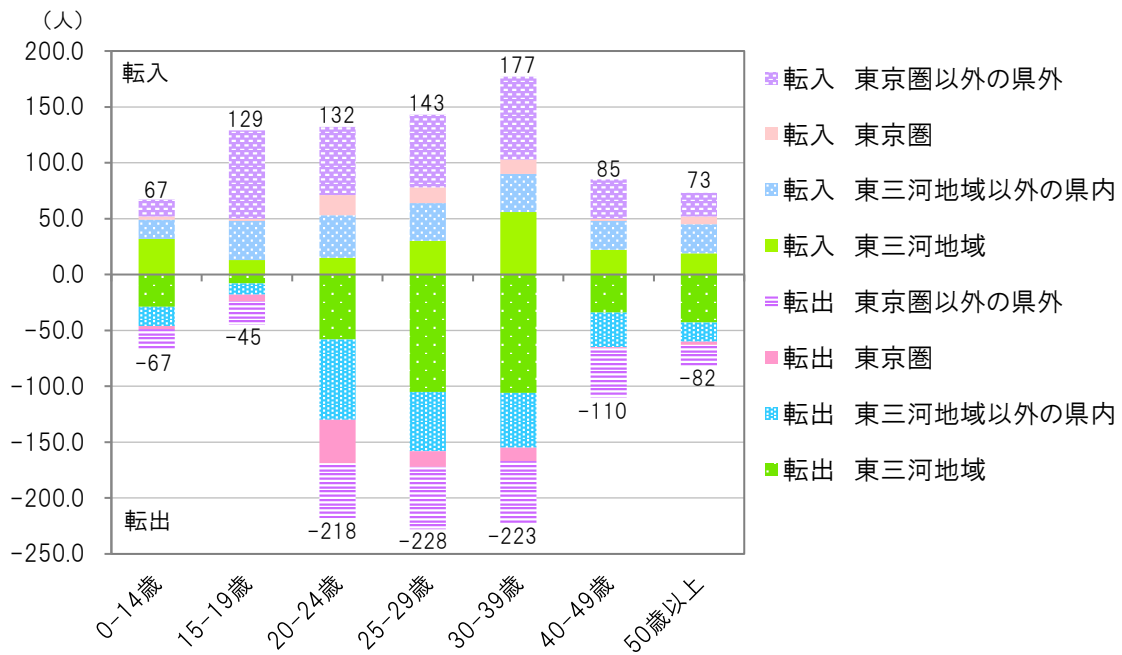


資料:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(2018)

社会動態の状況を、年齢階級別・男女別で見ると、15歳以上の全ての年齢階級において、女性より男性の移動者数が多くなっており、男性の地域間移動が活発であることが分かります。男女共に20-39歳の移動が多くなっており、特に男性の転出傾向が強くなっています。

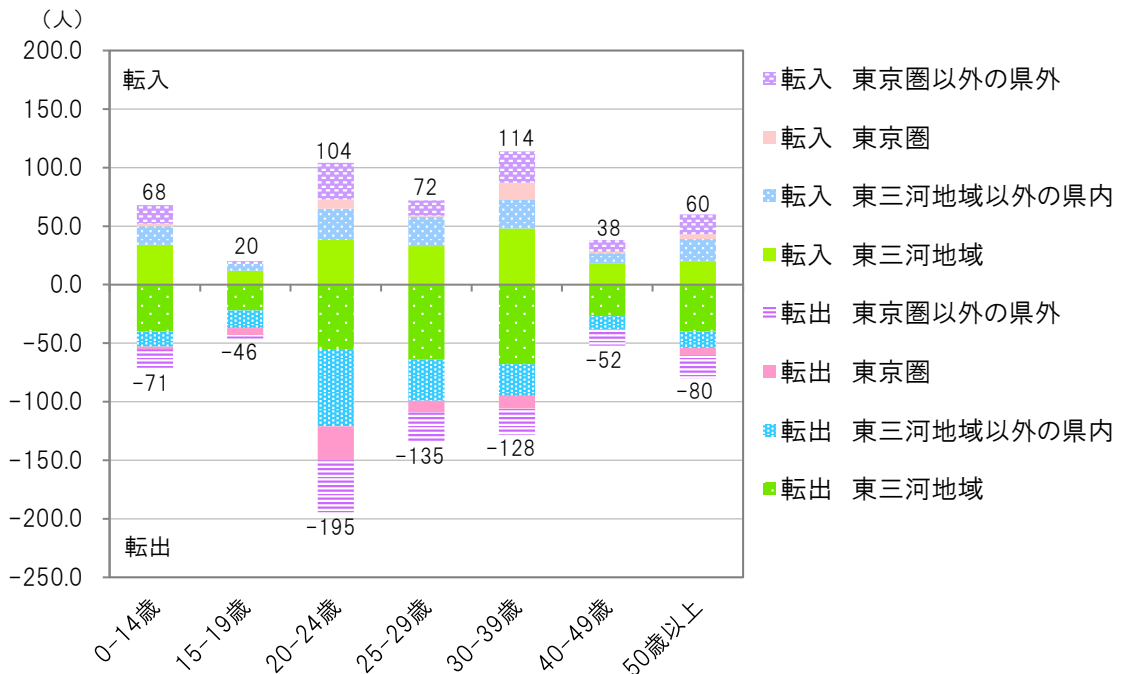
また、転入・転出者数の差が大きな年齢階級は、男女共20-29歳の年齢階級であり、共に大幅な転出超過となっています。転出先別では、20-24歳では、特に「東三河地域」「東三河地域以外の県内」「東京圏」に対して転出超過となっており、就職を契機とした転出者が多くいるものと推測されます。また、25-29歳及び30-39歳では「東三河地域」に対して大幅な転出超過であり、結婚、出産、子育てや住居建築に際して、田原市以外の「東三河地域」を居住地として選択しているものと推測されます。

■年齢階層別・転入転出先別人口移動の状況(男性)



資料:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(2018)

■年齢階層別・転入転出先別人口移動の状況(女性)



資料:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(2018)

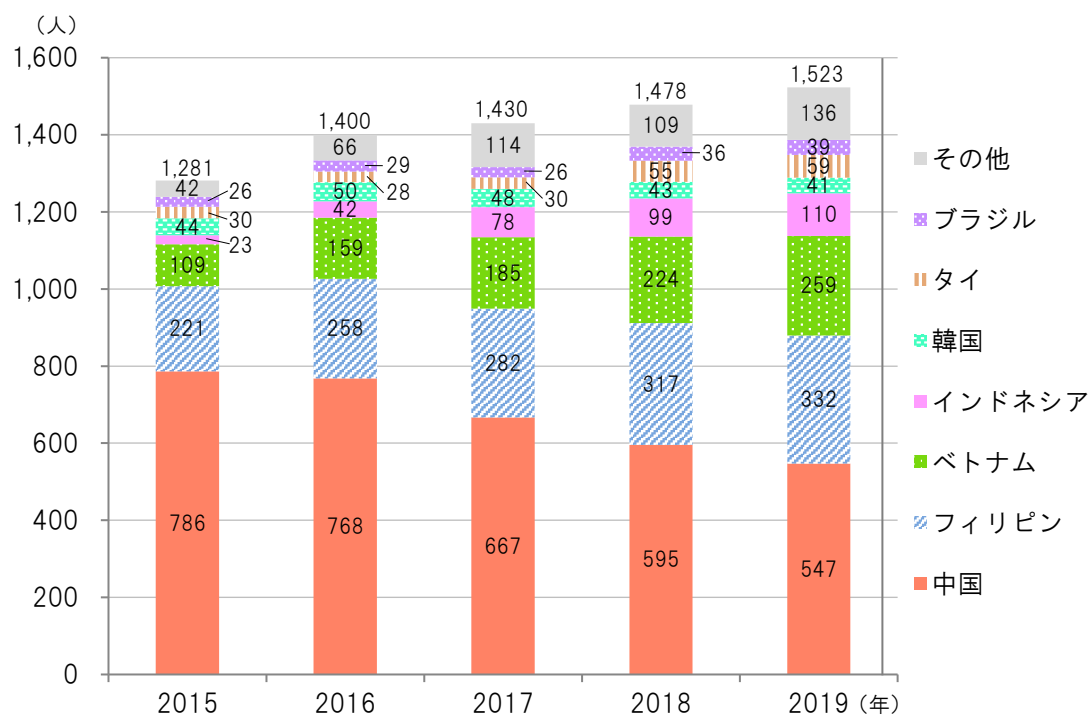
3-4 外国人人口の推移

2019年には、市内に1,500人以上の外国人が住んでおり、そのうちの約7割を「技能実習生（滞在期間が最大で5年間）」が占めています。外国人人口は増加傾向にあり、日本人の転出超過による社会減を補っている状況となっています。

国籍別にみると、2015年には中国の方が61.4%を占めていましたが、2019年では中国の方が35.9%まで減少する一方で、フィリピンやベトナム、インドネシアなどの東南アジア諸国の方が増加し、多国籍化が進んでいます。

外国人人口は、経済状況や社会情勢の影響を受けやすいものの、日本全体で労働力不足が見込まれており、本市においても少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、今後とも増加するものと考えられることから、その推移を注視する必要があります。

■ 国籍別外国人登録者数

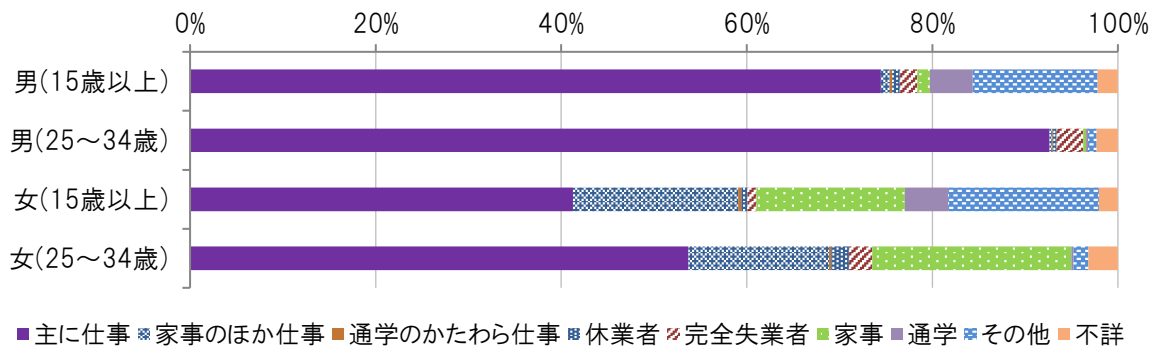


資料：市民課（各年3月31日現在の数値）

3-5 就業・雇用の状況

労働力の状態をみると、25 - 34 歳までの若年層の男性は「主に仕事」が 92.6%、「完全失業者」が 2.9%となっています。また、25 - 34 歳までの若年層の女性は、53.7%が「主に仕事」、21.5%が「家事」、15.2%が「家事のほか仕事」、2.5%が「完全失業者」となっています。

■男女別・労働力状態別人口割合



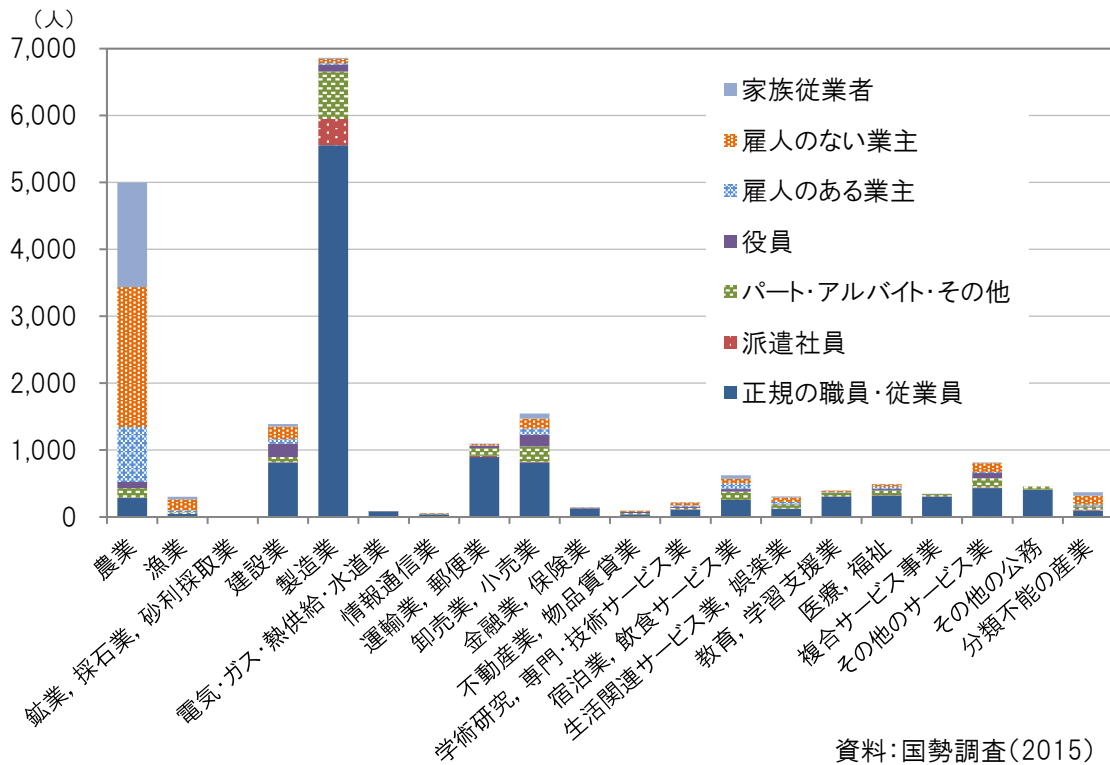
資料: 国勢調査(2015)

産業大分類別・従業上の地位別でみると、男性では「製造業」及び「農業」が突出して多く、「製造業」では「正規の職員・従業員」が 81.0%、「パート・アルバイト・その他」が 10.3%、「派遣社員」が 5.7%、また、「農業」では「雇い人のない業主」が 41.9%、「家族従業者」が 31.2%、「雇い人のある業主」が 16.5%となっています。

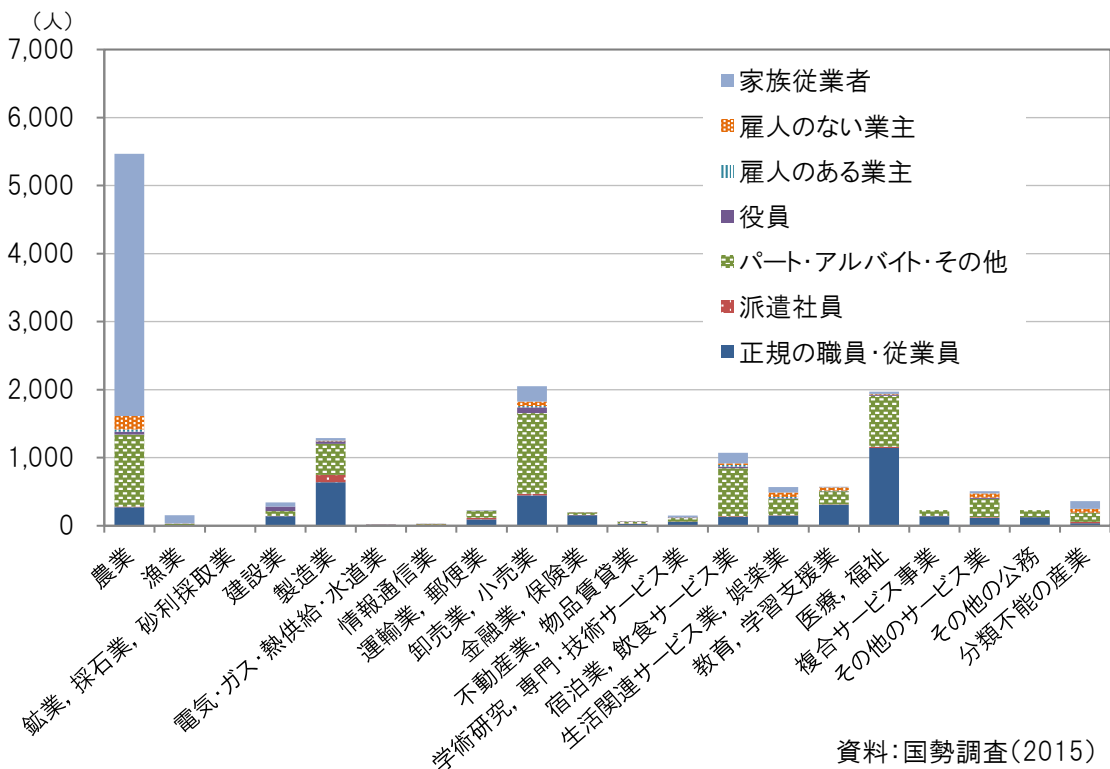
女性では、「農業」が突出して多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」に従事する人が多くなっています。「農業」では、「家族従業者」が 70.5%、「パート・アルバイト・その他」が 19.4%、「正規の職員・従業員」が 5.0%、「卸売業、小売業」では、「パート・アルバイト・その他」が 57.9%、「正規の職員・従業員」が 21.9%、「家族従業者」が 10.9%、「医療、福祉」では、「正規の職員、従業員」が 58.0%、「パート・アルバイト・その他」が 37.9%、「家族従業者」が 1.7%となっています。男性と比較して、女性では全体的に「パート・アルバイト・その他」及び「家族従業者」の割合が高い傾向にあります。

本市の「製造業」の豊富な雇用ニーズを受けて、愛知県内外からの転入者が多くなっているものと推察されるため、人口増加に向け、転入者への定住促進施策の強化が課題となります。また、多くの市民の生業となっている「農業」については、担い手の高齢化や後継者不足が顕在化しており、担い手の育成を図り、安定的に農業が継続できる体制の整備が課題となっています。

■産業大分類別・従業上の地位別人口割合(男性・15歳以上)



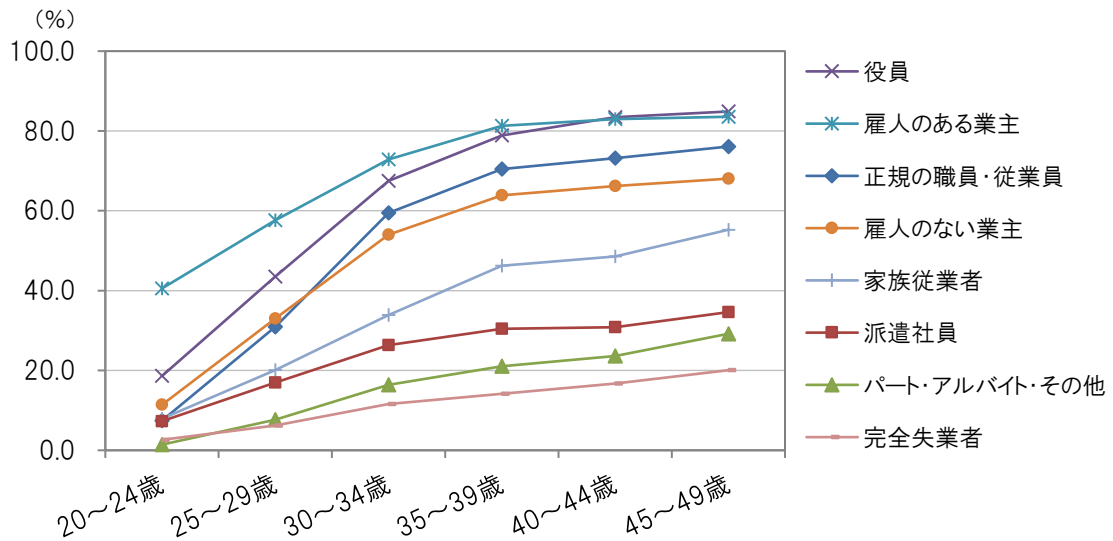
■産業大分類別・従業上の地位別人口割合(女性・15歳以上)



愛知県全体での、従業上の地位・労働力状態別の有配偶率をみると、男性非正規雇用の有配偶率が低くなっており、雇用の不安定さが結婚に当たっての障壁となっていることがわかります。

本市の未婚者の増加・晩婚化に伴う人口自然減の解消に向けては、良質な雇用環境の整備促進も有用であると考えられます。

■愛知県における年齢5歳階層別、従業上の地位・労働力状態別有配偶率(男性)



資料:国勢調査(2015)

4 人口に関連する意識の状況

4-1 結婚・出産・子育てに関する県民意識

愛知県では、子育ての現状や少子化対策に関する県民の意識やニーズ等を把握するため、愛知県に居住する20歳から49歳までの男女3,000人を対象として、少子化に関する意識調査を2018年10月、11月に実施しました（有効回答数971通〔有効回収率32.3%〕）。

この結果によると、少子化に関する意識として以下の点が指摘されています。

少子化が与える影響

少子化が与える影響として、「年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響」（84.8%）や「労働力人口の減少など、経済活力に与える影響」（67.8%）が意識されています。

理想子ども数と予定子ども数

理想子ども数の平均は2.41人、予定子ども数の平均は2.03人で、その差は0.38人となっており、前回（2013年）の0.41人と比べ差が小さくなっています。

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（51.3%）や「働きながら子育てができる職場環境がないから」（26.3%）があげられています。

子どもが生まれてからの働き方

子どもが生まれてからの働き方については、男性は「これまでと変わらない」（本人72.5%、妻から75.5%）が7割以上、女性は「仕事を辞めた」（本人37.9%、夫から28.0%）が最も多くなっています。

独身者の結婚に関する意識

独身者の結婚する意思は、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が44.9%、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が37.9%であり、これらの回答をあわせた『いずれ結婚するつもり』は82.8%となっています。

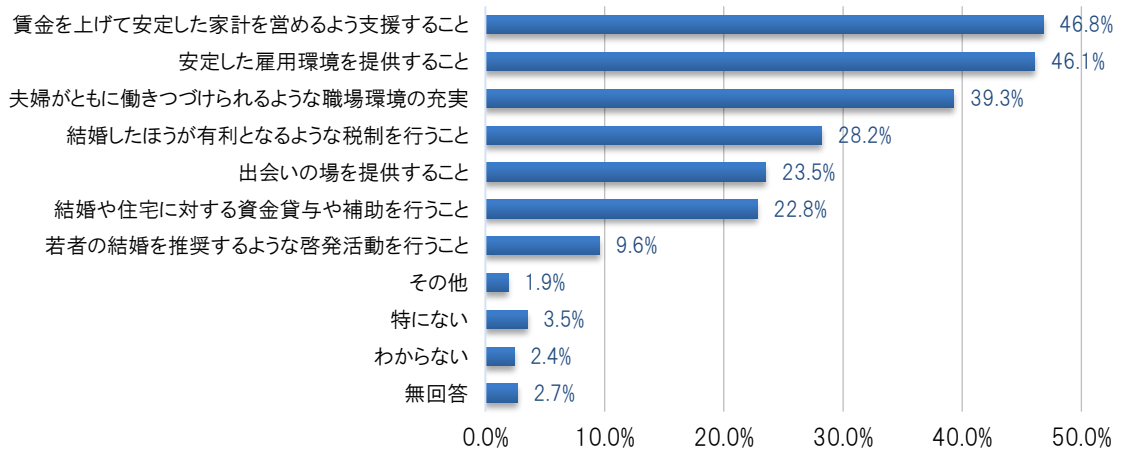
期待する少子化施策

結婚を希望する人が結婚を支援する施策として重視することは、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」が46.8%、「安定した雇用環境を提供すること」が46.1%、「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」が39.3%となっています。

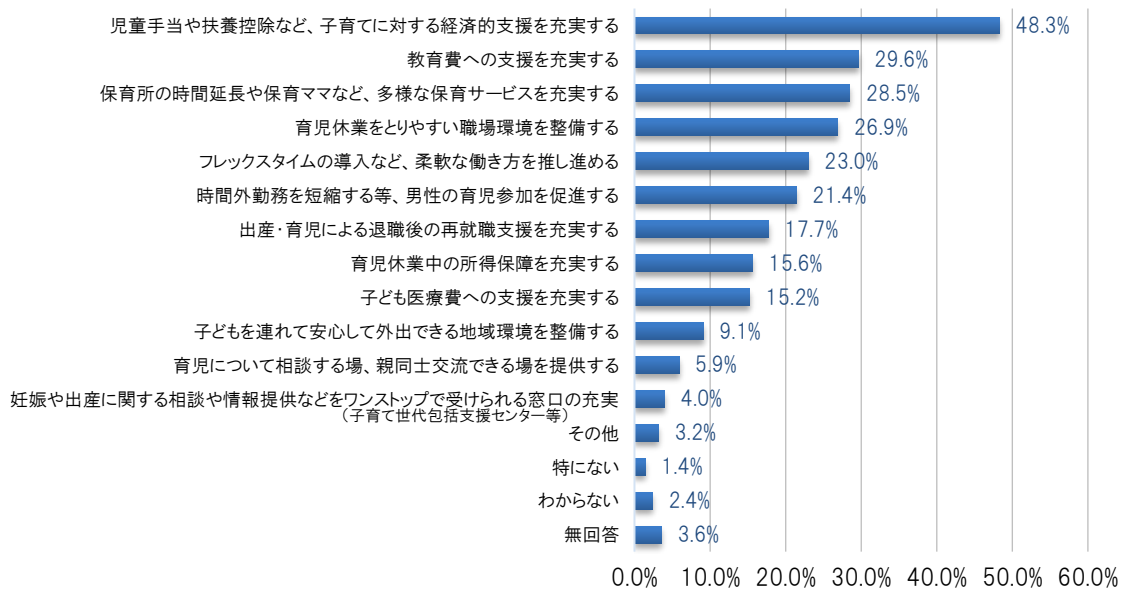
育児を支援する施策

子育てを支援する施策として重視することは、「児童手当や扶養控除など、子育てに対する経済的支援を充実する」が48.3%、「教育費への支援を充実する」が29.6%、「保育所の時間延長や保育ママなど、多様な保育サービスを充実する」が28.5%となっています。

■結婚を支援する施策（3つ以内選択）



■育児を支援する施策（3つ以内選択）



資料：愛知県 少子化に関する県民意識調査報告(2018)

4-2 地方移住に関する都民意識

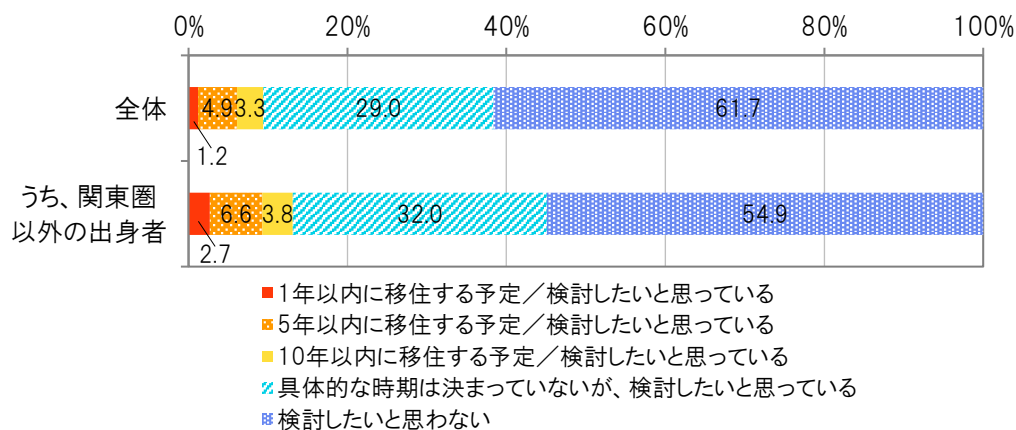
全国的な景気回復が続く中で、地方部から東京圏への一極集中の傾向は継続しており、2018年には13万6千人の東京圏への転入超過を記録しています。転入超過数の大半は若年層であり、多くの若者が進学、就職の機会に東京圏へ集まってきていると考えられ、地方部における人口減少の要因の一つとなっています。

このため、国の第2期総合戦略では、東京圏への一極集中を止めるため「地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」が基本目標の一つとされ、「U・I・Jターンによる起業・就業者数について2024年までの6年間で6万人」が、地方への移住・定着の推進の重要業績評価指標と位置付けられています。

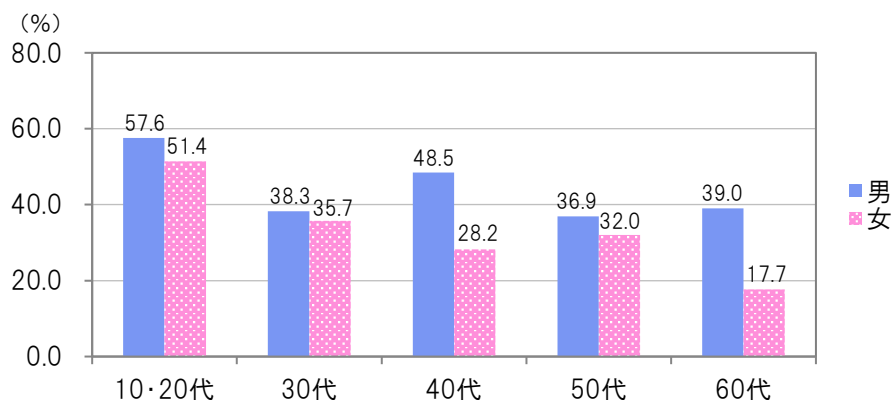
2018年10月に、まち・ひと・しごと創生本部が実施した「東京圏在住者の今後の移住に関する意向調査」によれば、東京圏在住者の38.4%が「移住する予定／検討したい」と思っているという調査結果が出ています。

男女別・年代別で見ると、10代・20代の若年世代男女および40代男性の移住希望が高くなっています。

■東京都以外への移住意向



■年齢階層別・男女別東京都以外への移住意向

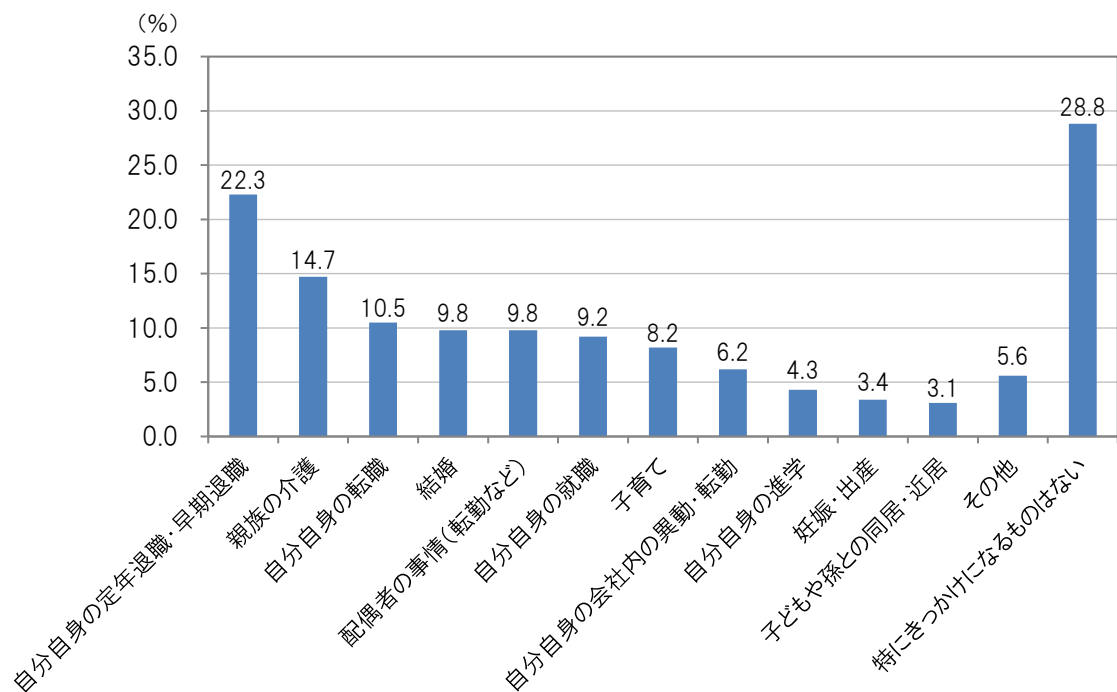


資料：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京圏在住者の今後の移住に関する意向調査」(2018)

「東京都以外への移住を検討したきっかけ」をみると、「定年退職・早期退職」(22.3%)や「親族の介護」(14.7%)と答える割合が高くなっています。

続いて「自分自身の転職」(10.5%)、「結婚」(9.8%)、「配偶者の事情(転勤など)」(9.8%)、「自分自身の就職」(9.2%)、「子育て」(8.2%)をあげる人が比較的多くなっています。

■東京都以外への移住を検討したきっかけ(複数回答)

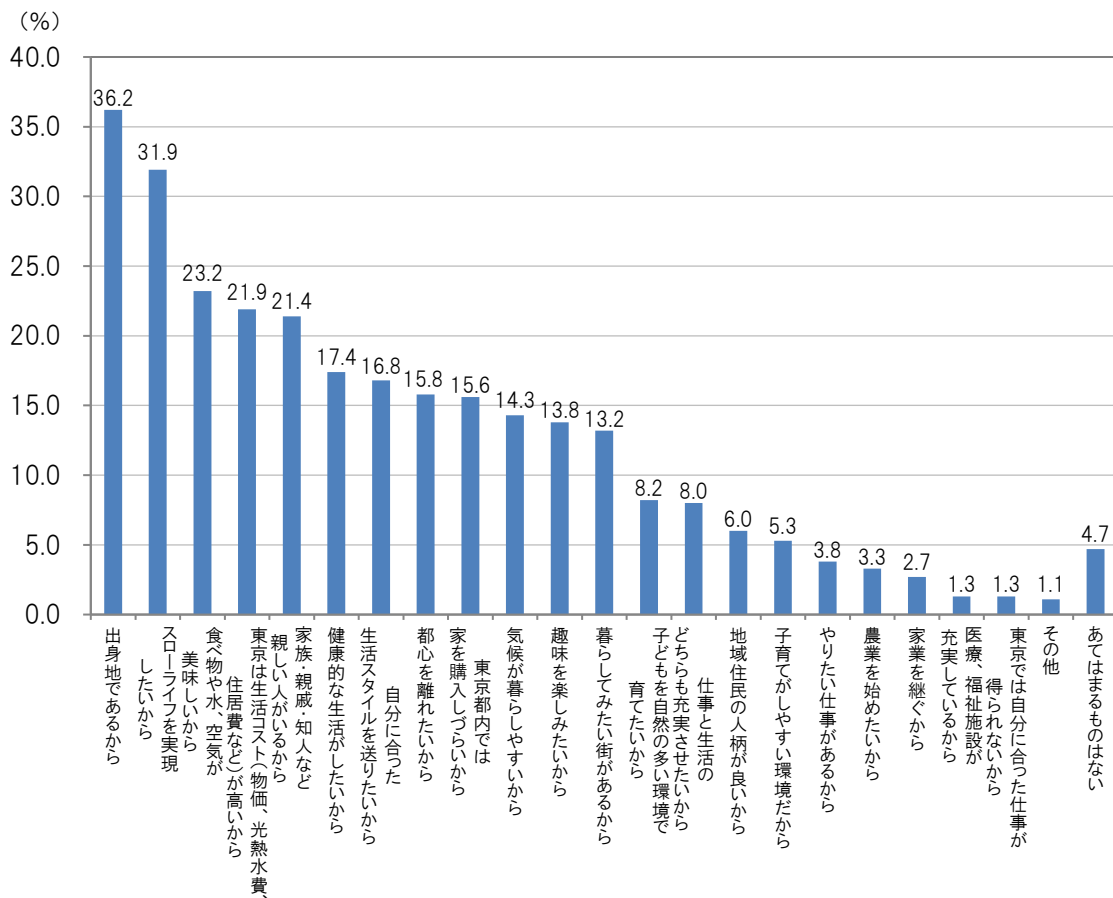


資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2018)

「東京都以外への移住を検討した理由」をみると、「出身地であるから」(36.2%)や「スローライフを実現したいから」(31.9%)と答える割合が高くなっています。

続いて「食べ物や水、空気が美味しいから」(23.2%)、「東京は生活コスト(物価、光熱水費、住居費など)が高いから」(21.9%)、「家族・親戚・知人など親しい人がいるから」(21.4%)をあげる人が比較的多くなっています。

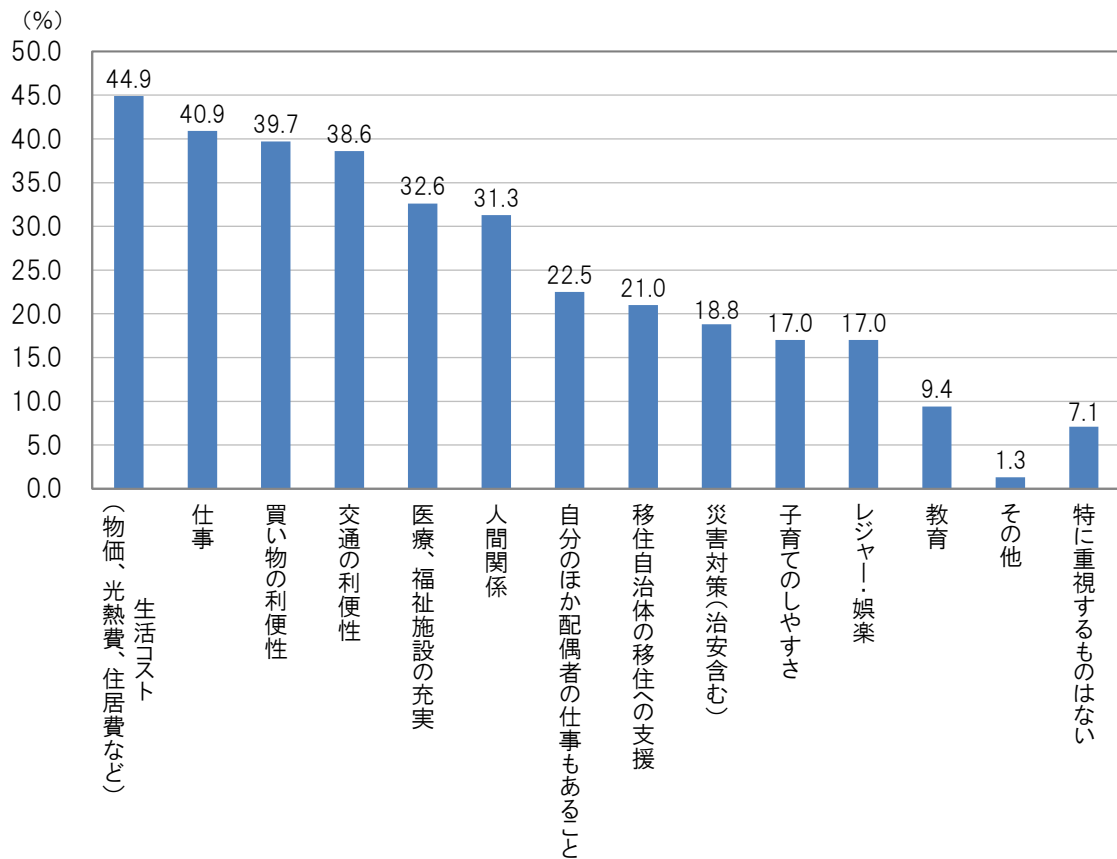
■東京都以外への移住を検討した理由(複数回答)



資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2018)

「東京都以外への移住を検討する上でのポイント」をみると、「生活コスト」(44.9%)が高くなっており、続いて「仕事」(40.9%)、「買い物の利便性」(39.7%)、「交通の利便性」(38.6%)、「医療・福祉施設の充実」(32.6%)、「人間関係」(31.3%)をあげる人が多くなっています。

■東京都以外への移住を検討する上でのポイント(複数回答)



資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2018)

5 田原市の将来人口推計と分析

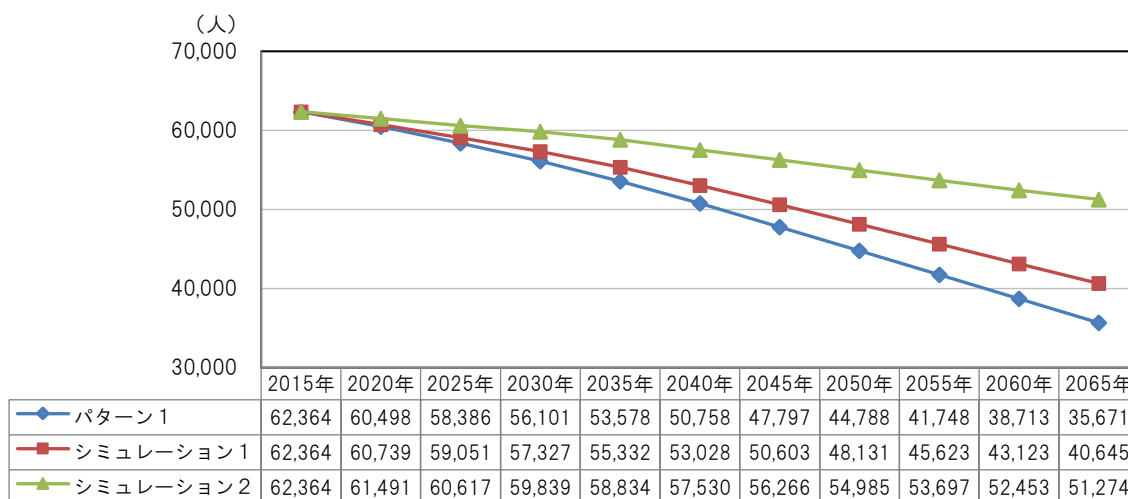
5-1 将来人口の推計と自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、本市の2040年の総人口は50,758人となり、2065年には35,671人まで減少すると推計されています。

この推計を基にした自然増減及び社会増減の影響度は、自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度も「2」となっており、出生率上昇と社会増につながる施策のいずれにも取り組むことが、人口減少を抑える上で効果的であると考えられます。

■ 田原市の人口の自然増減・社会増減の影響度



【パターン1】 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）。

原則として、2010年から2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040年以降も継続すると仮定。

※社人研から公表された基礎データに基づき再計算しており、端数処理等の関係で、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」とは、若干数値が異なる

【シミュレーション1】 将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

【シミュレーション2】 シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

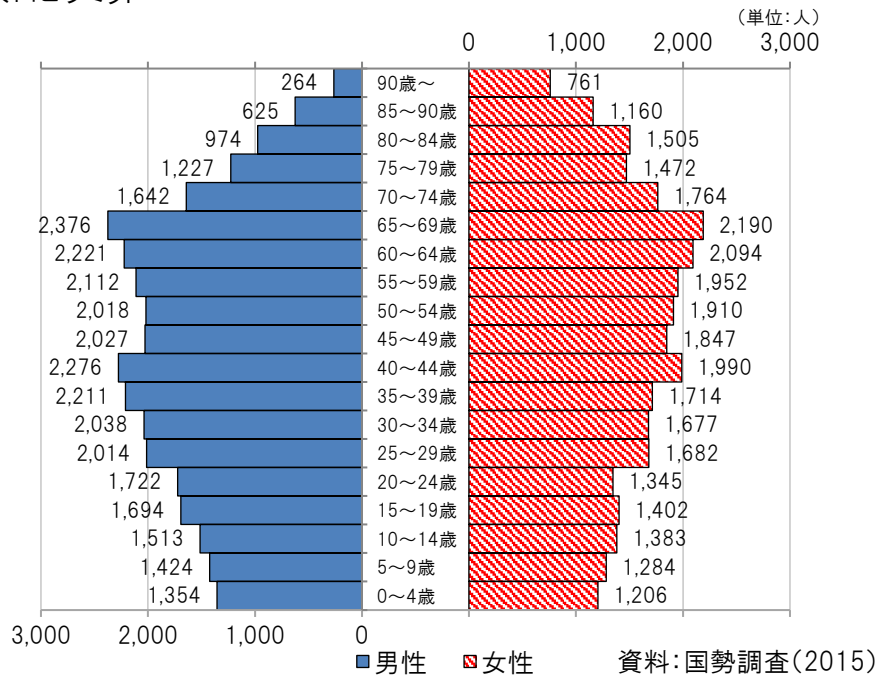
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝53,023(人) パターン1の2040年推計人口＝50,758(人) ⇒53,023(人)/50,758(人)＝104.5%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝57,530(人) シミュレーション1の2040年推計人口＝53,023(人) ⇒57,530(人)/53,023(人)＝108.5%	2

【自然増減の影響度】1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上
 【社会増減の影響度】1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上

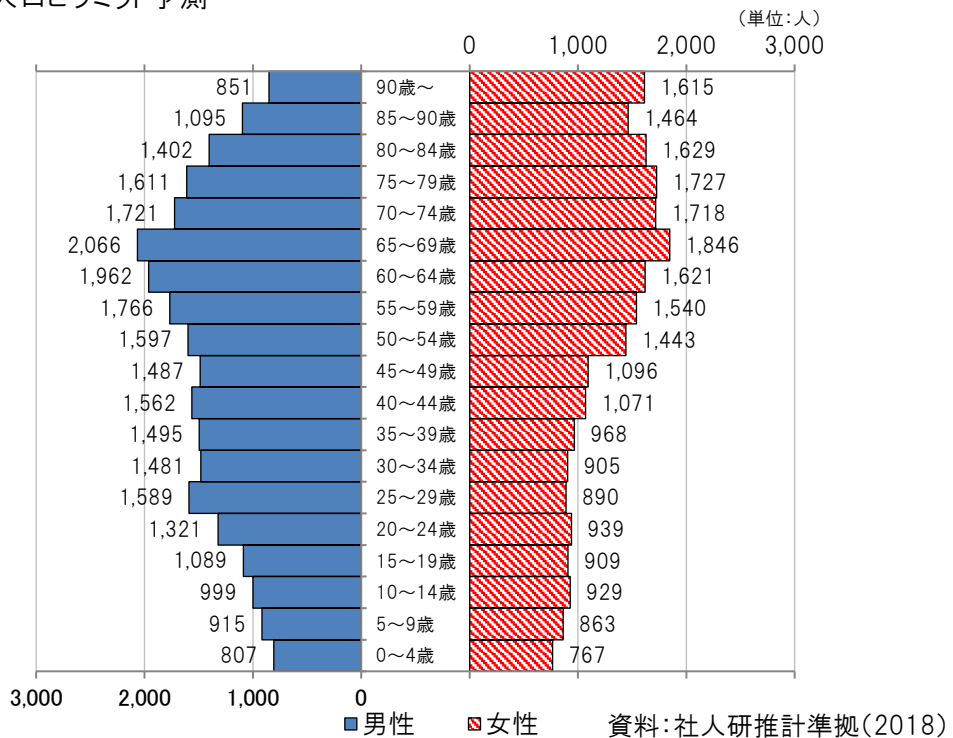
(2) 人口ピラミッド

田原市の2015年(国勢調査)と2040年(社人研推計準拠)の年齢5歳階級別・男女別の人口ピラミッドをみると、2015年は、団塊の世代(65~69歳)、団塊ジュニア(40~44歳)の2か所に膨らみがあります。2040年になると、年少人口の世代に向かうにつれ人口は減少し、少子高齢化を示すピラミッドの型となり、20~49歳においては、男性に比べて女性の人数が極端に少なくなっています。

■ 2015年 人口ピラミッド



■ 2040年 人口ピラミッド予測

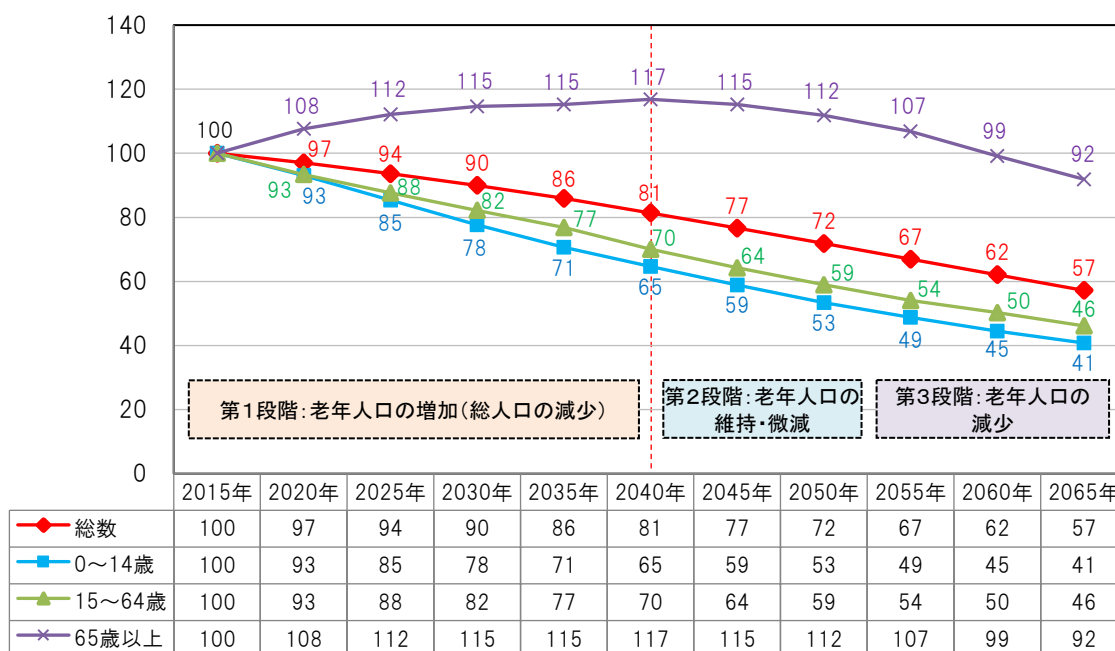


(3) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2015年の人口を100とした場合の老年人口指数は、2040年までは増加し、2040年以降は減少の段階に入ります。

市の人口減少段階は、2040年までは総人口が減少するものの老年人口が増加する「第1段階」、2040年から2050年には老年人口が維持・微減の「第2段階」、2050年以降には老年人口が減少する「第3段階」に入ると推測されます。

■田原市の人口減少段階



(4) 人口減少の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2040年には2015年と比較して人口が81%になると推計されています。

(5) 人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、「0-14歳人口」については、パターン1と比較して、シミュレーション1においては「0-14歳人口」の減少率は小さくなります。シミュレーション2においては「0-14歳人口」は増加に転じます。

また、「15-64歳人口」、「65歳以上人口」及び「20-39歳女性人口」はパターン1とシミュレーション1の間で大きな差はみられませんが、シミュレーション2との間では「15-64歳人口」は増加、「65歳以上人口」は減少、「20-39歳女性人口」については大幅な増加がみられます。

■田原市の総人口の推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年	現状値	62,364	8,164	2,560	38,157	16,043	6,446
2040年	パターン1	50,758	5,280	1,574	26,733	18,744	3,702
	シミュレーション1	53,028	6,908	2,103	27,375	18,744	3,799
	シミュレーション2	57,530	8,543	2,762	30,766	18,221	5,183

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年	パターン1	-18.6%	-35.3%	-38.5%	-29.9%	16.8%	-42.6%
→ 2040年	シミュレーション1	-15.0%	-15.4%	-17.9%	-28.3%	16.8%	-41.1%
	シミュレーション2	-7.8%	4.6%	7.9%	-19.4%	13.6%	-19.6%

(6) 老年人口比率の変化

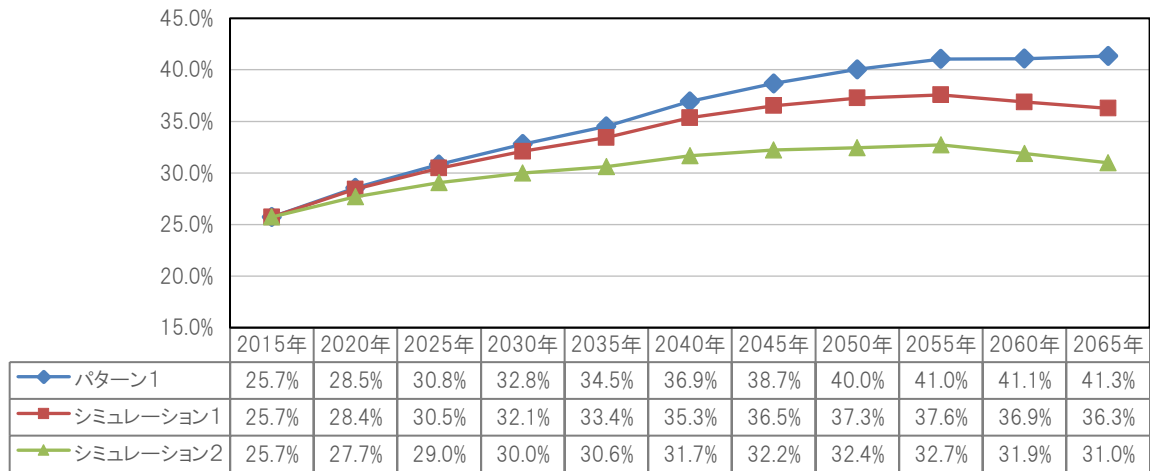
パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2065年まで延長して推計すると、パターン1は2040年以降も、2055年までは老年人口比率が上昇し、2055年以降は横ばいとなります。

シミュレーション1においては、2030年まで出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃から現れ始め、2055年に37.6%でピークとなり、その後、低下します。

シミュレーション2においては、2030年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃から現れ始め、2055年に32.7%でピークとなり、その後、2060年からは低下します。

従って、高齢化抑制の効果は、シミュレーション2の方が高いことがいえます。

■ 田原市の老年人口比率の変化



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総数	62,364	60,498	58,386	56,101	53,578	50,758	47,797	44,788	41,748	38,713	35,671
	年少人口比率	13.1%	12.6%	11.9%	11.3%	10.8%	10.4%	10.1%	9.7%	9.5%	9.4%	9.3%
	生産年齢人口比率	61.2%	58.9%	57.3%	55.9%	54.7%	52.7%	51.3%	50.2%	49.4%	49.5%	49.3%
	老年人口比率	25.7%	28.5%	30.8%	32.8%	34.5%	36.9%	38.7%	40.0%	41.0%	41.1%	41.3%
	75歳以上	12.9%	14.4%	17.4%	19.7%	21.2%	22.4%	23.5%	25.5%	26.8%	27.7%	28.1%
シミュレーション1	総数	62,364	60,739	59,051	57,327	55,332	53,028	50,603	48,131	45,623	43,123	40,645
	0～14歳	13.1%	12.9%	12.9%	13.2%	13.2%	13.0%	12.7%	12.5%	12.5%	12.6%	12.8%
	15～64歳	61.2%	58.7%	56.6%	54.7%	53.4%	51.6%	50.8%	50.2%	49.9%	50.6%	51.0%
	65歳以上	25.7%	28.4%	30.5%	32.1%	33.4%	35.3%	36.5%	37.3%	37.6%	36.9%	36.3%
	75歳以上	12.9%	14.4%	17.2%	19.2%	20.6%	21.5%	22.2%	23.7%	24.5%	24.9%	24.6%
シミュレーション2	総数	62,364	61,491	60,617	59,839	58,834	57,530	56,266	54,985	53,697	52,453	51,274
	0～14歳	13.1%	13.0%	13.3%	14.1%	14.5%	14.9%	14.9%	15.0%	15.2%	15.4%	15.8%
	15～64歳	61.2%	59.3%	57.7%	56.0%	54.8%	53.5%	52.9%	52.6%	52.1%	52.7%	53.2%
	65歳以上	25.7%	27.7%	29.0%	30.0%	30.6%	31.7%	32.2%	32.4%	32.7%	31.9%	31.0%
	75歳以上	12.9%	13.9%	16.1%	17.7%	18.5%	18.8%	19.0%	19.8%	20.1%	20.1%	20.1%

5-2 人口の変化が地域に与える影響

以上のように、人口の減少による影響については、総じて以下の点が懸念されます。

■年少人口の減少による影響

年少人口は、2015年から2040年に3割以上減ります。子どもが大きく減少する地域では学校の小規模化が進み、教育環境への様々な課題が懸念されます。また、少子化は田原市の将来の労働力人口の減少にも影響をもたらします。

■生産年齢人口の減少による影響

生産年齢人口は、2015年から2040年に3割近く減ります。少子化と相まって地域産業を支える労働力不足が懸念されます。働き手の減少は地域経済の縮小にも結びつきます。女性や高齢者等の新たな労働人材の活用に加え、地域企業の生産性の向上等によって、地域産業の持続的な成長につなげていくことが必要です。

■高齢人口の増加による影響

高齢人口は、2015年から2040年に2割近く増加します。高齢人口の増加により、医療や介護の需要の増加に加えて、ニーズも多様化します。医療人材、介護人材の不足・確保への対応や、医療費、介護費の増大を見据えた社会保障制度の設計が課題です。また、高齢単独世帯も増加し、生活不安を覚える高齢者が増加する可能性があります。

■社会・生活サービスへの影響

人口減少の進行度合いに応じて、市内の地域によっては商業施設等の撤退も懸念されます。日常の買い物のみならず、医療等の生活に欠かせない社会サービスが十分に受けられない地域も現れてくる可能性があります。

■地域コミュニティへの影響

田原市内には20のコミュニティ協議会があり、人口規模が小さいコミュニティ協議会は約300世帯、人口規模が大きいコミュニティ協議会は約3,000世帯で構成されています。今後の人口減少により、規模の小さいコミュニティ協議会では、自治会や消防団など、地域の自立的な活動の低下や、地域の結束力、治安力など、コミュニティの維持に必要な地域力の低下につながる恐れがあります。

■公共施設の維持管理等への影響

市では人口増加時期や市町村合併期に公共施設の整備が進められてきましたが、今後の人口減少による税収不足から、公共施設の維持管理費等の負担が大きくなる懸念があります。

Ⅱ 将来人口構想

1 目指す将来像

本市が2013年（平成25年）に策定した第1次総合計画（改定版）では、今後のまちづくりの視点として「市民の幸福」にスポットを当て、「みんなが幸福を実現できるまち」をまちづくりの理念として、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を、10年後の将来都市像と掲げています。

この改定版田原市人口ビジョンにおいても、海と緑に包まれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇りあふれる田園都市の実現を目指すことを共通の理念として、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を目指す将来像とします。

うるおいと活力のあるガーデンシティ

2 基本方針

本市では人口減少克服に取り組む基本方針として次の4点を掲げます。

基本方針1

地域において安定した雇用を創出する。（雇用の創出・就労促進）

田原市の産業の基盤である農業、漁業、製造業、観光業などの地域産業の振興を図り、安定した雇用環境を確保します。雇用機会の確保や雇用の新たな創出につながる産業施策を推進します。

基本方針2

人口の流出を防止するとともに、移住を促進する。（定住・移住促進）

美しい自然や地域産業の魅力を発信し、仕事や雇用の確保、住まい、子どもの教育などの充実を通じて、田原市へのU・I・Jターンを進めます。地元大学や経済界と連携して、若い世代の地元進学率や地元就職率を高め、地元で暮らしたいという希望を実現する施策を推進します。また、本市は、臨海工業用地等を中心として産業発展の余力を有していることから、これらの就労増加に伴い住居基盤を整える施策を推進します。

基本方針3

切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる。(結婚・出産・子育て支援)

若い世代が本市に住み続けられるように、質の高い雇用の場の確保とともに、結婚や出産、子育てなどが安心して行える環境の整備を通じて、仕事と家庭の両立など若い世代が希望するライフスタイルが実現できる施策を推進します。

基本方針4

地域の魅力や住み良さを向上させる。(地域の魅力・住み良さ向上)

快適でにぎわいのある市街地、環境と共生する地域づくりを目指すとともに、戦略的な交通基盤の整備、持続可能な行財政基盤を構築することで、地域の魅力や住み良さを向上させます。

また、田原市の魅力や価値(ブランド)、その情報発信に関するこれまでの課題を踏まえ、情報発信に強化、魅力や価値の発掘・磨きを推進していきます。

本市の半島特有の地域特性や都市基盤、土地利用の状況を踏まえ、各地域の個性に応じて地域資源を最大限に活用する仕組みを考えながら、この基本方針に掲げた取組を着実に進めていきます。

3 基本指標

3-1 将来人口

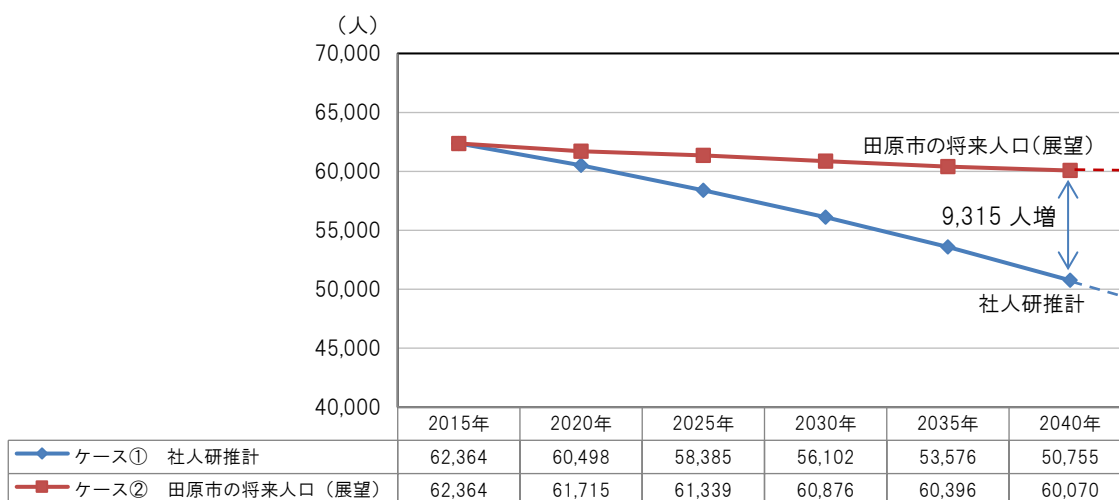
本市の人口は、これまで緩やかな増加傾向にありましたが、2005年から2010年にかけて減少に転じています。社人研推計によると、2040年の市の人口は50,755人まで減少するとされています。

しかしながら、本市は臨海工業地帯や農業・観光等の産業を有しており、これらの産業の活性化やまちの未来を担う若年世代の居住誘導、さらに少子化対策など戦略的な取組等を推進することにより、人口減少を和らげ、まちの活力を維持することとします。

「定住人口」は、人口増加に寄与する様々なハード・ソフト施策を積極的に進めることで、2040年に60,000人程度の維持を目指します。

また、人口関連指標(定住人口)のみではなく、「活動人口」や「交流人口」、「関係人口」を増加させる施策を進め、まちの活力維持・拡大を図るとともに、持続的な発展を目指します。

■ 田原市における人口の将来展望



社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が将来の人口を推計。(2018)

田原市の将来人口(展望)：出生率は、社人研推計準拠をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2015～2024年 1.66、2025～2039年 1.8、2040年 2.07。

人口移動は、2040年時点で60,000人程度の維持に必要な移動数を独自に設定。

※国から提供された「人口動向分析・将来人口推計のためのワークシート」に基づき算定

3-2 出生率(合計特殊出生率)

本市の合計特殊出生率は、現在、国・県より高水準の 1.66(人)となっていますが、子どもを
生み、育てやすい環境づくりを推進すること、また、男性・女性ともに安定して働くことのできる環
境を整えていくことで、2040年には合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで上昇させること
を目指します。

3-3 社会動態

本市は、就職や結婚・出産、大学進学時に若者の市外転出があり、この社会動態の抑制が
必要となっています。若者が地元に住むことを選べるような環境や、臨海部に勤める方などの住
居基盤を整えることで、社会増減が均衡することを目指します。特に若年世代に的を絞り、積極
的な転入促進と転出抑制の施策を展開します。